

# 一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

## I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング11階
- 2 設立年月日 平成2年2月8日
- 3 代表者 理事長 田口 尚文
- 4 出捐金総額 1,782,000千円（うち基本財産 134,000千円）
- 5 北九州市の出捐金 20,000千円（出捐の割合 1.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	10人	0人	0人	10人

## II 令和5年度事業実績

次に掲げる事業について、各地方団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、事務を進めるとともに事業展開を行うことができた。

### 1 ライフプランセミナー等の開催

#### (1) 地方団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で当協会と共催でライフプランセミナーを開催した54セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、健康づくり等の専門講師並びに当協会職員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

#### (2) ライフプランセミナー講師派遣事業

地方団体又は共済組合が主催し、参加者が25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、87セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、講師として当協会職員を無償で派遣した。

#### (3) 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合等が主催するライフプランセミナー(上記(1)及び(2)を除く。)を支援するため、3セミナーに対し、当協会職員を講師(講師料無償)として派遣した。

#### (4) シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

地方公務員や民間会社を退職したいわゆるシニア層の力を災害ボランティアとして活用し、被災地の災害支援活動の充実を図るとともに、シニア層の社会貢献を通じた生きがいづくりにも資するため、災害ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築等について幅広く意見交換するシンポジウムを、地方団体と当協会の共催により全国8カ所で開催した。

#### (5) 東日本大震災被災地派遣職員等心のケア事業

東日本大震災で被災した市町村において復興業務に携わる派遣職員等の心のケアを推進するため、福島県及び岩手県と当協会の共催により研修を実施した。

## (6) 講演会の開催

賛助会員等を対象として、ライフプランの円滑な実施を図り、もって地域社会の活性化の推進に資するため、当協会の業務説明や年金制度等に関する内容の講演会を開催した。

## 2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

### (1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、『50歳代からのライフプラン』及び『30歳代・40歳代のライフプラン』を作成し、地方団体及び共済組合に配布した。

### (2) 民間版ライフプランガイドブックの作成・配布

地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者や地域住民が、ライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のガイドブック「今日からはじめるライフプラン」を作成し、全国の商工会議所、社会福祉協議会、公立図書館、消防団、地方団体等に配布した。

### (3) くらしを豊かにする年金ガイドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した『わかりやすい年金』を作成し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナーの参加者に配布した。

## 3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発活動の推進

### (1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、ライフプラン情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体、共済組合及びライフプランセミナー参加者等に配布した。そのほか、全国の商工会議所、商工会、公立図書館等にも配布した。

### (2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

#### ア ホームページの運用

ホームページの内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供するとともに、協会業務内容のディスクロージャーに活用した。

#### イ 協会パンフレットの作成

協会パンフレットの改訂版を作成し、各種セミナー等において幅広く配布し、ライフプランの普及啓発を行った。

## 4 視聴覚教材の提供

地域住民のライフプラン策定の支援に資する視聴覚教材として、仕事（職業生活）、個人（個人生活）、社会（社会生活）等の分野において先進的で特徴ある取組をされている方々等を取材し、ドキュメンタリー的な要素を取り入れた次の作品を作成し、地方団体及び共済組合等に配布した。

作品名：『いつまでも輝き続けて』 一人ひとりのネクストステージ（DVD）

## 5 出版物販売事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売した。

### (1) 世代に合わせたガイドブック（地方公務員版）

#### ① 50歳代からのライフプラン

#### ② 30歳代・40歳代のライフプラン

### (2) 国家公務員のためのライフプラン

### (3) 今日からはじめるライフプラン（民間版）

### (4) わかりやすい年金

## 6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行った。

### (1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」や当協会ホームページ等を通じて周知した。

### (2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」や当協会ホームページ等を通じて周知した。

### (3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員、総務省職員並びにそれらの退職公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌「ALPS」や当協会ホームページ等を通じて周知した。

### (4) iDeCo紹介事業

iDeCo（個人型確定拠出年金制度）について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力して、地方公務員に対する福利厚生事業の一環として、情報誌「ALPS」や当協会ホームページ等により当該年金の紹介業務を行った。

### Ⅲ 令和5年度決算

#### 1 貸借対照表

令和6年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	30,144,858	32,158,332	△ 2,013,474
未収金	1,073,756	178,225	895,531
前払金	627,292	84,182	543,110
前払費用	4,788,547	2,526,900	2,261,647
貯蔵品	2,549	2,658	△ 109
流動資産合計	36,637,002	34,950,297	1,686,705
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(指定正味財産)	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	19,374,000	15,483,600	3,890,400
退職給付引当資産	0	23,274,770	△ 23,274,770
ライフプラン事業推進基金(一般正味財産)	1,621,000,000	1,696,000,000	△ 75,000,000
ライフプラン事業推進基金(指定正味財産)	27,000,000	27,000,000	0
特定資産合計	1,667,374,000	1,761,758,370	△ 94,384,370
(3) その他の固定資産			
無形資産	1,615,166	0	1,615,166
什器備品	899,860	0	899,860
その他の固定資産合計	2,515,026	0	2,515,026
固定資産合計	1,803,889,026	1,895,758,370	△ 91,869,344
資産の部合計	1,840,526,028	1,930,708,667	△ 90,182,639

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	42,430	617,394	△ 574,964
未払費用	2,466,995	1,611,268	855,727
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	290,300	550,400	△ 260,100
預り金	1,751,956	882,927	869,029
役員賞与引当金	3,189,669	2,966,194	223,475
流動負債合計	7,811,350	6,698,183	1,113,167
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	19,374,000	15,483,600	3,890,400
退職給付引当金	0	23,274,770	△ 23,274,770
固定負債合計	19,374,000	38,758,370	△ 19,384,370
負債の部合計	27,185,350	45,456,553	△ 18,271,203
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金(基本財産投資有価証券)	133,425,307	133,352,597	72,710
出捐金(基本財産普通預金)	574,693	647,403	△ 72,710
出捐金(ライフプラン事業推進基金投資有価証券)	19,760,588	19,630,000	130,588
出捐金(ライフプラン事業推進基金普通預金)	7,239,412	7,370,000	△ 130,588
指定正味財産合計	161,000,000	161,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(134,000,000)	(134,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,000,000)	(27,000,000)	(0)
2 一般正味財産	1,652,340,678	1,724,252,114	△ 71,911,436
(うち特定資産への充当額)	(1,621,000,000)	(1,696,000,000)	(△ 75,000,000)
正味財産合計	1,813,340,678	1,885,252,114	△ 71,911,436
負債及び正味財産合計	1,840,526,028	1,930,708,667	△ 90,182,639

## 2 正味財産増減計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,376,710	1,376,703	7
基本財産受取利息	1,376,710	1,376,703	7
特定資産運用益	22,605,613	20,027,420	2,578,193
特定資産受取利息	22,605,613	20,027,420	2,578,193
ライフプラン事業推進基金受取利息	22,605,315	20,026,815	2,578,500
役員退職慰労引当資産受取利息	298	231	67
退職給付引当資産受取利息	0	374	△ 374
受取会費	14,200,000	14,600,000	△ 400,000
賛助会員会費	14,200,000	14,600,000	△ 400,000
事業収益	27,148,927	33,000,763	△ 5,851,836
出版物等配布収益	23,761,479	29,746,033	△ 5,984,554
セミナー講師派遣収益	70,570	4,908	65,662
広告収益	1,573,550	1,432,650	140,900
保険募集手数料収益	1,736,728	1,797,372	△ 60,644
手数料収益	6,600	19,800	△ 13,200
受取補助金等	102,304,044	101,630,000	674,044
受取補助金等	102,304,044	101,630,000	674,044
雑収益	64,410	0	64,410
その他	64,410	0	64,410
経常収益計	167,699,704	170,634,886	△ 2,935,182
(2) 経常費用			
セミナー開催等	97,815,743	105,082,708	△ 7,266,965
ハンドブック等の作成	31,858,546	32,784,329	△ 925,783
視聴覚教材	28,775,140	33,026,973	△ 4,251,833
普及啓発活動	15,228,167	17,480,743	△ 2,252,576
図書有償配布等	24,072,679	29,353,341	△ 5,280,662
福利厚生支援	2,695,154	2,442,749	252,405
(内人件費計)	86,174,314	94,119,743	△ 7,945,429
管理費	39,165,711	36,968,989	2,196,722
役員報酬	11,584,488	7,888,910	3,695,578
役員賞与	1,665,305	2,064,613	△ 399,308
給料手当	6,675,286	6,198,862	476,424
賞与	283,870	1,872,123	△ 1,588,253
福利厚生費	2,275,451	2,024,873	250,578
非常勤賃金	175,797	412,763	△ 236,966
印刷製本費	67,143	79,177	△ 12,034
委託費	274,937	124,145	150,792
諸謝金	437,162	379,799	57,363
会議費	433,341	59,375	373,966
旅費交通費	19,731	39,960	△ 20,229
通信運搬費	117,170	79,583	37,587
賃借料	7,247,626	8,899,556	△ 1,651,930
光熱水費	50,868	43,857	7,011

科 目	当年度	前年度	増減
新聞図書費	105,600	72,600	33,000
研修費	316,800	0	316,800
消耗品費	111,717	61,395	50,322
消耗什器備品費	183,843	0	183,843
租税公課	3,984,392	3,624,945	359,447
諸会費	32,800	100,783	△ 67,983
交際費	75,320	0	75,320
支払手数料	1,065,580	1,252,119	△ 186,539
雑費	8,140	20,758	△ 12,618
役員退職慰労引当金繰入	1,040,950	466,440	574,510
退職給付費用	0	813,149	△ 813,149
役員賞与引当金繰入	853,454	320,460	532,994
減価償却費	78,940	68,744	10,196
経常費用計	239,611,140	257,139,832	△ 17,528,692
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 71,911,436	△ 86,504,946	14,593,510
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 71,911,436	△ 86,504,946	14,593,510
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 71,911,436	△ 86,504,946	14,593,510
当期一般正味財産増減額	△ 71,911,436	△ 86,504,946	14,593,510
一般正味財産期首残高	1,724,252,114	1,810,757,060	△ 86,504,946
一般正味財産期末残高	1,652,340,678	1,724,252,114	△ 71,911,436
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,376,710	1,376,703	7
基本財産受取利息	1,376,710	1,376,703	7
一般正味財産への振替額	1,376,710	1,376,703	7
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	161,000,000	161,000,000	0
指定正味財産期末残高	161,000,000	161,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,813,340,678	1,885,252,114	△ 71,911,436

## IV 令和6年度事業計画

### 1 ライフプランセミナー等の開催

#### (1) 地方団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で協会と共催でライフプランセミナーを開催する団体等に対し必要なカリキュラムの助言や専門講師の無償派遣、ガイドブックの無償提供等の総合的支援を行う。

#### (2) ライフプランセミナー講師派遣事業

地方団体及び共済組合が主催し、参加者が概ね25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、講師として職員を無償（講師料・旅費）で派遣する。

#### (3) 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー（上記ア及びイを除く。）、並びに地方団体と協働して地域づくりに取り組んでいる商店街等で働く従業員に対しライフプラン施策を推進する法人を支援するため、講師として職員を無償（講師料）で派遣する。

#### (4) シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災をはじめとして近年続発している地震や豪雨などによる大規模災害の被災地では、被災者の多様なニーズに応えるため、様々な場面で人材（マンパワー）が不足する状況にある。

一方、地方公務員や民間会社を退職したいいわゆるシニア層は、専門的な知識や豊富な人生経験を有しており、被災地での様々な場面において、即戦力としての活動が期待できる。

このようなシニア層の力を災害ボランティアとして活用し、被災地の災害支援活動の充実を図るとともに、シニア層の社会貢献を通じた生きがいづくりにも資するため、災害ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築等について幅広く意見交換するシンポジウムを地方団体と協会の共催により開催する。

#### (5) 東日本大震災被災地派遣職員心のケア事業

東日本大震災の被災市町村において震災復興業務に従事する派遣職員等は、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのかなど、長期にわたり膨大な業務に携わりながらも達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。

今まで経験したことがない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積を解消するために、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を指導するなど派遣職員等の心のケアを推進する。

#### (6) 講演会の開催

協会賛助会員等を対象として、ライフプランの円滑な実施を図り、もって地域社会の活性化の推進に資するため、年金制度等に関する講演会を開催する。

なお、ライフプランセミナー等の開催については、通常受講者集合型に講師を派遣するほか、主催する団体等の希望によりDVD視聴方式、オンライン配信方式による開催を行う。

### 2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

#### (1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、「50歳代からのライフプラン」及び「30歳・40歳代のライフプラン」の2種類のガイドブックを作成し、地方団体及び共済組合に配布する。

また、国家公務員向けに「国家公務員のためのライフプラン」を作成する。

これらのガイドブックには公務員の定年引上げの概要とライフプランへの影響をわかりやすく解説した内容を盛り込むこととする。



## (2) 民間版ガイドブックの作成・配布

地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業等に勤務する者等がライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のガイドブック「今日からはじめるライフプラン」を作成し、全国の商工会議所、社会福祉協議会、消防団、公立図書館、地方団体等に配布する。

## (3) くらしを豊かにするハンドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布する。

## 3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発の推進

### (1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体及び共済組合並びに全国の商工会議所、商工会、公立図書館等に配布する。

### (2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

#### ア ホームページの運用

ホームページの掲載内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供する。

#### イ 協会パンフレットの作成

協会パンフレットを作成し、各種セミナー等において幅広く配布し、ライフプランの普及啓発に努める。

## 4 視聴覚教材の提供

地域住民のライフプラン策定の支援に資する視聴覚教材を作成し、ライフプランセミナー等を行う地方団体及び共済組合、地方団体と地域おこし、地域づくりを協働して行う団体等に無償配布する。

令和6年度においては、仕事（職業生活）、個人（個人生活）、社会（社会生活）等の分野において先進的で特徴ある取組みをされている方々等を取材し、ドキュメンタリー的な要素を取り入れた視聴覚教材を作成する。

## 5 出版物販売事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売する。

### (1) 世代に合わせたガイドブック（地方公務員版）

① 50歳代からのライフプラン

② 30歳・40歳のライフプラン

### (2) 国家公務員のためのライフプラン

### (3) 今日からはじめるライフプラン（民間版）

### (4) わかりやすい年金

## 6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行う。

### (1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

### (2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の実策を講じ、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(4) iDeCo紹介事業

iDeCo（個人型確定拠出年金）について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力し、地方公務員に対する福利厚生事業の一環として、当協会のホームページによる当該年金の紹介業務を行う。

7 受託事業

共済組合等からの委託により、研修事業等を実施する。

V 令和6年度予算

令和6年度収支予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日(単位:千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計				法人会計	合計
	実1	実2	実3	実4	小計	他1	他2	他3	小計		
	セミナー開催等	ハンドブック等の作成	視聴覚教材	普及啓発活動		図書有償配布等	福利厚生支援	受託事業			
I 一般正味財産増減の部											
経常増減の部											
経常収益											
基本財産運用益										1,304	1,304
特定資産運用益										18,286	18,286
受取会費										14,200	14,200
事業収益	50				50	28,900	3,300	6,300	38,500		38,550
受取補助金等	60,500	22,000	21,000		103,500						103,500
地域社会振興財団	28,500				28,500						28,500
市町村振興協会	32,000		21,000		53,000						53,000
日本宝くじ協会		22,000			22,000						22,000
経常収益計	60,550	22,000	21,000		103,550	28,900	3,300	6,300	38,500	33,790	175,840
経常費用											
役員報酬	20,910	3,360	4,526	2,391	31,187	3,355	427	469	4,251	7,262	42,700
給与手当	26,699	4,468	7,420	3,233	41,820	4,889	577	635	6,101	9,819	57,740
福利厚生費	7,088	993	1,571	830	10,482	1,512	148	163	1,823	2,525	14,830
非常勤賞金	3,298	462	731	388	4,877	703	89	75	847	1,176	6,900
印刷製本費	10,940	19,864	149	6,353	37,306	8,623	14	1,115	9,752	342	47,400
委託費	12,314	272	10,619	199	23,404	163	16	217	396	275	24,075
諸謝金	2,813	84	313	70	3,280	183	67	953	1,203	217	4,700
会議費	200		100		300			15	15	685	1,000
旅費交通費	6,850		330		6,980			25	25	95	7,100
通信運搬費	2,174	5,369	480	1,258	9,281	1,078	10	103	1,189	230	10,700
賃借料	16,758	2,264	4,215	1,788	25,025	4,007	319	891	5,217	5,782	36,024
光熱水費	172	24	38	20	254	36	3	3	42	64	360
新聞図書費	298	36	57	30	421	75	5	5	85	94	600
教材費	200				200						200
消耗品費	348	40	63	33	482	61	6	66	133	105	720
研修費										100	100
租税公課	40	20	20	10	90	900	55	100	1,055	3,555	4,700
諸会費				20	20					33	53
交際費										270	270
支払手数料	1,426	190	307	158	2,081	388	235	30	653	1,166	3,900
雑費	10				10					60	70
消耗什器備品費	525	73	116	61	775	112	11	12	135	190	1,100
減価償却費	268	37	59	31	395	57	5	6	68	99	582
経常費用計	113,129	37,556	31,114	16,871	198,670	26,140	1,967	4,883	32,990	34,144	265,804
当期経常増減額	▲ 52,579	▲ 15,556	▲ 10,114	▲ 16,871	▲ 95,120	2,760	1,333	1,417	5,510	▲ 354	▲ 89,964
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
(2) 経常外費用											
当期経常外増減額											
他会計振替額											
当期一般正味財産増減額	▲ 52,579	▲ 15,556	▲ 10,114	▲ 16,871	▲ 95,120	2,760	1,333	1,417	5,510	▲ 354	▲ 89,964
一般正味財産期首残高										1,630,742	1,630,742
一般正味財産期末残高	▲ 52,579	▲ 15,556	▲ 10,114	▲ 16,871	▲ 95,120	2,760	1,333	1,417	5,510	1,630,388	1,540,778
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額											
指定正味財産期首残高										161,000	161,000
指定正味財産期末残高										161,000	161,000
III 正味財産期末残高	▲ 52,579	▲ 15,556	▲ 10,114	▲ 16,871	▲ 95,120	2,760	1,333	1,417	5,510	1,791,388	1,701,778

※千円未満を四捨五入しているため、数値等に若干の誤差あり

## VI 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	田口尚文	
理事	棚橋裕之	
理事（非常勤）	安藤一朗	明治安生命保険相互会社公法人業務部審議役
〃	石上千博	全日本自治団体労働組合中央執行委員長
〃	梶原洋	株式会社東京臨海ホールディングス代表取締役社長
〃	蔵田康博	損害保険ジャパン株式会社団体・公務開発部長
〃	曾小川久隆	株式会社みずほ銀行社会・産業基盤第一部公共第二チーム次長
〃	長谷川健太	株式会社りそな銀行東京公務部長
〃	林孝敏	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
〃	淵上俊則	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会顧問
監事	稲垣寛	
監事（非常勤）	古矢武士	全日本水道労働組合中央執行委員長